



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

コード番号 3654

URL <http://www.hitocom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 豊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 安川 徳昭 TEL (03) 5952-1219

定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日 平成23年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の業績 (平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	17,308	23.2	1,324	67.5	1,320	68.5	654	65.7
22年8月期	14,046	9.9	790	24.4	783	24.6	395	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	361 49	— —	24.4	28.5	7.7
22年8月期	110,350 39	— —	24.8	22.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 ー百万円 22年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社は、平成23年8月期に株式分割を実施しております。詳細は、サマリー3ページ目の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	5,607	3,564	63.6	1,593 20
22年8月期	3,674	1,792	48.8	500,729 88

(参考) 自己資本 23年8月期 3,564百万円 22年8月期 1,792百万円

(注) 当社は、平成23年8月期に株式分割を実施しております。詳細は、サマリー3ページ目の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	751	△108	764	2,554
22年8月期	215	△30	△43	1,147

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年8月期	—	0 00	—	55 00	55 00	123	15.2	4.2
24年8月期(予想)	—	0 00	—	75 00	75 00		23.0	

(注) 平成23年8月期の期末配当金の内訳 : 普通配当 50円00銭、記念配当 5円00銭

当社は、平成23年8月期に株式分割を実施しております。詳細は、サマリー3ページ目の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

なお、平成23年8月期の純資産配当率については株式分割後の数値により算出しております。

### 3. 平成24年8月期の業績予想 (平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,987	—	857	—	855	—	406	—	181 51	
通期	18,810	8.7	1,505	13.7	1,502	13.8	729	11.5	326 15	

(注) 当社は、平成23年8月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年8月期第2四半期(累計)業績予想の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年8月期	2,237,500株	22年8月期	3,580株
23年8月期	—株	22年8月期	—株
23年8月期	1,810,671株	22年8月期	3,580株

(注) 詳細は、添付資料P. 29「1株当たり情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成23年8月期に株式分割を実施しております。詳細は、サマリー3ページ目の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

##### ※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年8月期に株式分割を実施しております。詳細は、サマリー3ページ目の「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割いたしました。  
当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年 8月期	361 49	— —
22年 8月期	220 70	— —

	1株当たり純資産
	円 銭
23年 8月期	1,593 20
22年 8月期	1,001 46

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 重要な会計方針 .....	21
(7) 会計処理方法の変更 .....	22
注記事項 .....	23
(貸借対照表関係) .....	23
(損益計算書関係) .....	24
(株主資本等変動計算書関係) .....	26
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(持分法損益等) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気を持ち直しが継続していくことが期待されておりますが、東日本大震災の影響による電力供給の制限、原子力災害や原油価格上昇、海外景気の下振れ等により、国内景気への下振れの影響が懸念されております。また、雇用情勢については、完全失業率が4%台後半と依然厳しい状況が続いており、特に若年齢層を中心に完全失業率の悪化が見受けられる状況であります。

このような環境のもと、当社は取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、コールセンター他の5区分(注)1、(注)2に分類し、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図っております。

家電分野におきましては、平成22年12月からエコポイント制度によるポイント付与額が半減したことに伴う地上デジタルテレビの出荷実績の減少が見られるものの、平成23年7月のアナログ放送の終了に伴う買い替え需要により、地上デジタルテレビの出荷実績は平成23年7月度において前年同月比164.8%(注)3と増加しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成23年3月末時点のブロードバンドサービスの契約数が3,495万件(前年同月比105.9%(注)4)、平成23年3月末時点のFTTHアクセスサービス(光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)の契約数は2,023万件(前年同月比113.7%(注)4)となっており、当社が主たるマーケットとする光回線市場を中心に契約数の増加が見込まれる状況であります。また、デジタルディバイドの解消を目的としたIRU(注)5の施策による光回線の販売需要の喚起により、ブロードバンドサービスの獲得を目的とした営業アウトソーシング案件の受注の拡大が見込まれております。

モバイル分野におきましては、スマートフォンの新商品発売による買い替え需要、高速データ通信等の新サービスの開始による需要の高まりを背景に、平成23年8月末の携帯電話契約者数は1億2,244万件(前年同月比106.7%(注)6)と持ち直しの動きが見受けられ、販売支援に対する需要は高まっております。

ストアサービス分野におきましては、当社が主たるマーケットとするスーパー・GMSにおいて、平成23年8月度における食料品の販売金額は前年同月比101.6%(注)7と持ち直しの動きが見受けられ、特に当社が強みとする生鮮技師については高い専門性が要求されることから、生鮮技師の自社雇用が困難な中小の企業を中心に引き続き需要が見込まれると考えております。

コールセンター分野におきましては、取扱商品が増加し、複雑化しているモバイル分野やブロードバンド分野において、企業のアウトソーシング利用による経営効率化への需要が根強く、平成24年度には市場規模は6,437億円(前年対比101.2%(注)8)になると予測されております。

このようなマーケット状況のもと、当事業年度の売上高は17,308,669千円(前年同期比23.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費においては、当社認知度の向上のための広告宣伝費の投下、従業員の営業スキル及び業務スキルの引き上げのため研修費用への投下を行うことで、営業基盤の強化に努め、営業利益は1,324,218千円(前年同期比67.5%増)、経常利益は1,320,255千円(前年同期比68.5%増)、当期純利益は654,535千円(前年同期比65.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野、及びモバイル分野を中心とした販売受託事務所の提案並びに商戦期を中心としたキャンペーン案件の受注に向けた営業強化に継続して取り組んでまいりました。モバイル分野においては、首都圏において蓄積した運営ノウハウ・実績をもとに提案営業を継続的に行った結果、全国の量販店を対象とした販売受託事務所の案件の受注に成功しました。また、商戦期におけるキャンペーンの受注が好調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は13,150,250千円(前年同期比32.0%増)となりました。

#### (人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、次世代高速無線通信(WiMAX等)を中心にモバイル分野の新規取引先の獲得に注力し、幅広い取引先からの案件の受注に取り組みました。また、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動の強化、新規領域である観光分野において人材派遣の営業に注力いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は4,119,985千円(前年同期比1.3%増)となりました。

#### (その他)

その他におきましては、モバイル分野において、新規に携帯電話スタッフの販売教育研修の案件を受注いたしました。また、ブロードバンド分野において、東日本・西日本両エリアで販売教育研修の案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は38,433千円(前年同期比78.5%増)となりました。

(注) 1. アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（ADSL、光回線）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・流通、小売サービスセンター業務 他

2. 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やアパレル・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

3. (出典) : (社) 電子情報技術産業協会「地上デジタルテレビ放送受信機器国内出荷実績」より

4. (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成22年度第4四半期（3月末）」より

5. IRU (Indefeasible Right of User) : 関係当事者の合意がないかぎり、破棄又は終了させることができない長期安定的な使用权。デジタルディバイドの解消等を目的とし、自治体の光ファイバー施設を通信業者がIRU契約で借り受けることで、地域のニーズに合わせたブロードバンドサービスの環境整備を行う一連の取り組みを示します。

6. (出典) : (社) 電気通信事業者協会「携帯電話/ IP接続サービス/ PHS/無線呼出し契約数」より

7. (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計（月報）平成23年8月度速報」より

8. (出典) : 矢野経済研究所「コールセンター/コンタクトセンター市場規模推移と予測」より

なお、当事業年度における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、商戦期のキャンペーン案件の受注に向けた営業活動を実施した結果、デジタルカメラ、プリンター等の販売を中心にキャンペーン案件を受注いたしました。

また、エコポイント制度の政策支援の効果に伴う地上デジタルテレビ販売数の増加、茨城地区における家電量販店の新規出店により、家電分野における人材派遣の稼働が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は3,138,969千円（前年同期比6.4%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、就業スタッフの販売スキルの強化による回線契約の獲得実績の向上、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、エコポイント制度の政策支援の効果に伴う光回線販売の全国規模のキャンペーン案件を受注した他、埼玉地区の量販店を対象とした販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は8,191,089千円（前年同期比18.5%増）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、次世代高速無線通信（WiMAX等）を中心としたモバイル分野の営業活動の強化、全国における販売受託事務局の提案を中心に実施した結果、新規商品の販売促進の案件が好調に推移いたしました。

また、全国の量販店を対象としたデータカード販売の販売受託事務局の案件を受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は4,608,421千円（前年同期比62.9%増）となりました。

## (d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、新規に受注した店舗運営の受託業務が好調に推移いたしました。生鮮技師の派遣において、大手クライアントを中心とした直接雇用化の動きに伴い就業スタッフの契約の終了が増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は413,363千円（前年同期比18.8%減）となりました。

## (e) コールセンター他

コールセンター分野におきましては、ブロードバンド分野の需要拡大を背景に、既存クライアントからの追加受注及び新規顧客開拓に注力した結果、高速無線LANサービスの加入促進のコールセンター案件を新規に受注いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は956,826千円（前年同期比13.2%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱及び電力不足に伴う生産活動の低下を背景に、企業は設備投資を抑制し生産性向上への取り組みを継続していることから、厳しい雇用情勢は当面続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社は「営業支援力No. 1への挑戦」を合言葉に、単なる人材サービスの提供ではなく、マーケティングパートナーとしてクライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を引き続き継続してまいります。

セグメント別の取り組みといたしましては、アウトソーシング事業に関しまして、ブロードバンド分野を中心とした販売受託事務局の全国展開を継続するとともに、家電分野、モバイル分野においても販売受託事務局の案件の受注の獲得に取り組んでまいります。

人材派遣事業に関しましては、研修制度の更なる充実により、スタッフの質的、量的な向上を図り、家電分野、モバイル分野、ストアサービス分野を中心に展開してまいります。また、観光分野における人材派遣の地方拠点への展開等、新規領域での人材派遣の拡大にも取り組んでまいります。

取扱商材分野別では、ブロードバンド分野で培った販売ノウハウを活かし、今後市場の成長が期待できる、スマートフォンやタブレット端末の販売支援に取り組み、家電分野、モバイル分野の受注獲得を強化してまいります。

その他に関しましては、従来の教育研修への取り組みに加え、太陽光発電機器の販売支援、中国を始めとしたアジア圏における人材育成・教育研修等、新規領域への取り組みも推進してまいります。

拠点網の拡大につきましては、当社の拠点のない四国地域に拠点を開設するほか、北関東地域の拠点網を充実させ全国案件に対応できる体制を構築してまいります。

この結果、次期の見通しといたしましては、売上高18,810百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,505百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益1,502百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益729百万円（前年同期比11.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比較して1,933,017千円増加して、5,607,073千円（前事業年度末比52.6%増）となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して1,912,890千円増加して、5,297,379千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,407,134千円、売掛金の増加480,525千円等によるものであります。

また、当事業年度末の固定資産の残高は、前事業年度末に比較して20,126千円増加して、309,693千円となりました。主な要因は、工具、器具及び備品（純額）の増加23,918千円、敷金及び保証金の増加13,819千円、ソフトウェアの増加11,023千円がりましたが、固定資産除却損に伴うソフトウェア仮勘定の減少47,181千円等があったことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比較して160,851千円増加して、2,042,293千円（前事業年度末比8.5%増）となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して136,061千円増加して、1,964,644千円となりました。主な要因は、未払金の増加226,129千円、未払法人税等の増加223,913千円がりましたが、短期借入金の減少328,200千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して24,789千円増加して、77,648千円となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加16,507千円等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末に比較して1,772,166千円増加して、3,564,779千円（前事業年度末比98.9%増）となりました。主な要因は、資本金及び資本準備金の増加1,117,631千円、当期純利益の計上

による利益剰余金の増加654,535千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、2,554,871千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は751,098千円（前年同期比249.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1,238,721千円、営業債務の増加224,383千円がありましたが、売上債権の増加480,525千円、法人税等の支払394,736千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は108,395千円（前年同期比254.8%増）となりました。これは主に支店等の開設に伴う内装、電話工事及びテレビ会議システムの導入等による有形固定資産の取得68,373千円、支店等の移転に伴う敷金及び保証金の差入21,088千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は764,431千円（前年同期は43,200千円の支出）となりました。これは短期借入金の純減額328,200千円、長期借入金の返済による支出25,000千円がありましたが、株式の発行による収入1,117,631千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率（%）	44.0	48.8	63.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.9	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	34.8	28.9	178.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）平成21年8月期及び平成22年8月期における時価ベースの自己資本比率におきましては、当社株式は非上場であるため期末株価終値が把握できませんので記載しておりません。

（注2）キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しております。

配当政策の基本方針としては、毎期の業績、財政状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

上記の方針を踏まえまして、当期の期末配当金につきましては、当社の財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株あたり55円（うち記念配当5円）、配当性向15.2%を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株あたり75円、配当性向23.0%を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社の事業、業績及び財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成23年10月11日）現在において当社が判断したものであります。

### ① 特定の業務分野への依存について

当社の平成23年8月期における、全売上に対するブロードバンド分野の売上構成比率は、47.3%と構成比が高くなっております。今後、ブロードバンド分野に過度に依存することがないよう家電分野、モバイル分野の拡充の中

心に、他分野への事業展開にも注力してまいります。技術革新等により現在のブロードバンドサービスの需要が大幅に縮小した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 特定の取引先への依存について

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	3,583,967	25.5	4,829,814	27.9
ソフトバンクモバイル株式会社	1,780,141	12.7	2,403,055	13.9
NTTコミュニケーションズ株式会社	1,796,295	12.8	1,682,102	9.7

注：上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社のNTTグループ各社（東日本電信電話株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、他17社）への売上構成比率は平成22年8月期において48.3%、平成23年8月期において46.7%と構成比が高くなっております。

これは、(a) 今後想定されるエレクトロニクスと通信事業との融合を見据え、当該企業グループの主要事業である通信分野において積極的に事業展開していること、(b) 当該企業グループからの受注が固定通信回線の販売業務、コールセンター業務、外訪営業と多岐にわたることによるものであります。

当社といたしましては、当該企業グループとの取引関係をより強固にし、エレクトロニクスと通信事業の融合に対応していくことが当社の業容拡大に大きく寄与するものと考えておりますが、当該企業グループの動向（経営方針の大幅な変更、財務状況の著しい悪化等）が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③ スタッフの確保について

当社の事業における重要な要素の一つは優秀なスタッフの確保であります。現在、募集方法を多様化させることや、友人紹介キャンペーンなどのインセンティブ支払による人材の確保など各種施策を実施しておりますが、今後雇用情勢の変化などによりクライアントニーズに適合した優秀な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 事業の許認可について

当社は、厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行っております。一般労働者派遣事業は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」と記載します。）において派遣元事業主が欠格事由に該当したり、法令違反に該当した場合には、事業許可の取り消しもしくは業務停止を命じられる旨が規定されております。また、有料職業紹介事業についても職業安定法に基づき、同様に処分がなされる旨が規定されております。

当社は、社員教育や内部監査室によるモニタリングにより、法令違反の未然防止に努めておりますが、当社もしくは従業員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社の行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。当社といたしましては、かかる法改正の動向を注視し、適宜対応しております。しかしながら、検討中の労働者派遣法の法改正により登録型派遣が原則禁止となる等の改正内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法改正または解釈の変更への対応のため、当社の管理システムに対する重大な改修が必要となり、予期し得ないコスト支出等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 競合について

当社が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業については、既に上場している会社を含めて競合会社が多数存在しております。当社といたしましては、単に人材を提供するのではなく、販売促進やマーケティングなどでク

ライアント企業の戦略的パートナーとなるべく「成果追求型営業支援企業」として事業を展開し、競合会社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社の事業においては、スタッフ情報や消費者情報などの個人情報に接する機会が生じるため、その取り扱いについては、平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、十分な管理体制を構築するよう取り組んでおります。具体的には、平成18年12月に財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得し、また、社内勉強会や全社会議での啓蒙、内部監査によるモニタリングにより情報管理の強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用の失墜による売上の減少や、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 代表取締役への依存について

当社は、代表取締役社長である安井豊明が経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、人事、財務の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現在、当社は同人に依存しない経営体制を構築すべく、代表取締役社長からの権限委譲、取締役会、総合戦略会議などの活用による合議に基づく意思決定体制の構築、組織体制の整備と幹部社員の教育など組織としての運営力強化に取り組んでおりますが、代表取締役社長が当社における業務を健全に遂行できなくなる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「成果追求型営業支援企業」として、アウトソーシング事業、人材派遣事業を主要な事業として行っております。

### (1) アウトソーシング事業

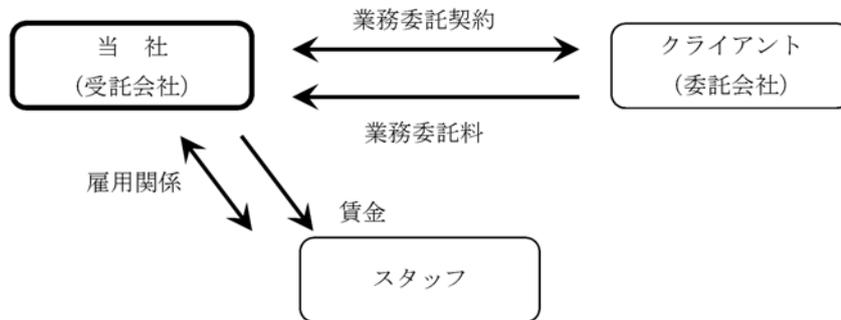
業務委託契約に基づいたアウトソーシング事業では、メーカーや通信キャリア等から一連の業務全体を受託（業務請負）しております。具体的には、販売戦略の企画立案、マーケティング、販売体制の構築、人員の手配、教育研修、接客販売業務、販売管理、スタッフ管理、顧客ニーズのフィードバックです。

当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 1. 」をご参照ください。

#### (業務請負とは)

業務請負とは、請負業者（受託会社）が、委託会社から受託した業務を遂行することを指します。人材派遣との違いは、委託会社と労働者の間に指揮命令関係が生じない点にあります。なお、当社は業務委託契約に基づき委託会社から請負料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。請負料金については、見積工数より積算した金額を提示し、委託会社との交渉により決定しております。

当社（受託会社）とスタッフ、クライアント（委託会社）の関係は次の図のようになります。



#### (当社のアウトソーシング事業の特徴 — 成果追求型の営業支援)

当社はクライアントの業績向上に貢献することを目的として業務の提供を行っており、それを当社では「成果追求型の営業支援」と呼んでおります。具体的には、当社では以下の2つの業務を行うことにより、クライアントの営業を支援しております。

- ①販売の企画立案から販売体制の構築、販売後の顧客ニーズのフィードバックまでの一連の営業サポート業務
- ②当社研修により専門知識を備えたスタッフによる接客販売業務

また、成果追求型の営業支援を支える当社の体制として、(i) 販売受託事務局の設置及び「仮想店舗」をはじめとする充実した(ii) 教育・研修制度が挙げられます。

#### (i) 販売受託事務局

当社は、アウトソーシング事業において、ブロードバンド及びモバイル商材等を販売する際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「販売受託事務局（ヒト・コミュニケーションズ事務局）」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売施策の立案等を行う事務局長の下、各売場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、インターネットや固定通信事業等に精通したスタッフから組成されています。各販売受託事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売カリキュラムの作成、販売現場のラウンディング（巡回）、クライアントへの販売状況のフィードバック等、商品販売する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、販売現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

#### (ii) 教育・研修制度

当社ではオリジナルの販売カリキュラムの作成、販売研修の実施、及び販売や営業の現場についてロールプレイングを通して疑似体験できる「仮想店舗」の設置などスタッフに対する教育・研修制度を充実させております。

この教育・研修制度により、販売や営業の経験がない人材についても、標準化された研修を通じて実践に近い経験を積むことができます。また、就業後についても、経験不足、販売不振に陥りやすい1ヶ月目及び3ヶ月

月目にフォローアップ研修を実施しており、これが安定した就業実績につながっております。結果的に、クライアントの販売や営業業務の安定化及び収益の安定化に貢献しているものと考えております。

## (2) 人材派遣事業

労働者派遣契約に基づいた人材派遣事業では、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS（注）等へ派遣先ニーズに応じたスタッフを派遣しております。

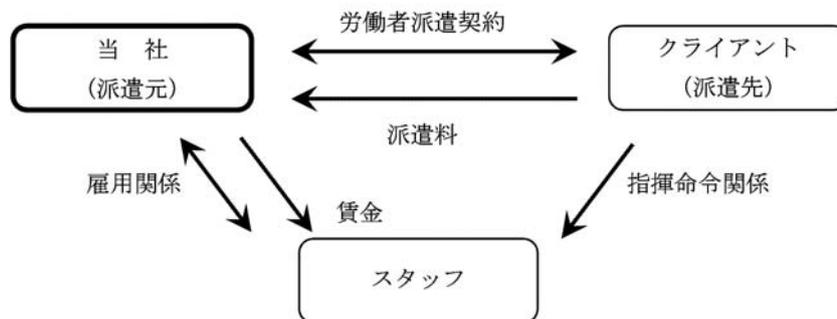
当該事業における主要な取扱商材分野とその業務内容につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (注) 2. 」をご参照ください。

(注) GMS（ゼネラルマーチャндаイズストア）とは、日常生活に必要な物（食料品や日用品のみならず、衣料品や家電、家具等を含む）を総合的に扱う、大衆向けの大規模な小売業態を示します。

(人材派遣とは)

人材派遣とは、派遣元が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令のもと、派遣先事業所内で労働に従事させることを指します。直接雇用との違いは、派遣先・派遣元・派遣労働者の三者間の関係であり、雇用契約と指揮命令関係が分かれている点にあります。なお、当社は労働者派遣契約に基づき派遣先より派遣料金を受領し、スタッフに対しては雇用契約に基づく人件費の支払を行っております。派遣料金は人材派遣単価に派遣労働者の稼働時間を乗じて算出しております。

当社（派遣元）とスタッフ、クライアント（派遣先）の関係は次の図のようになります。



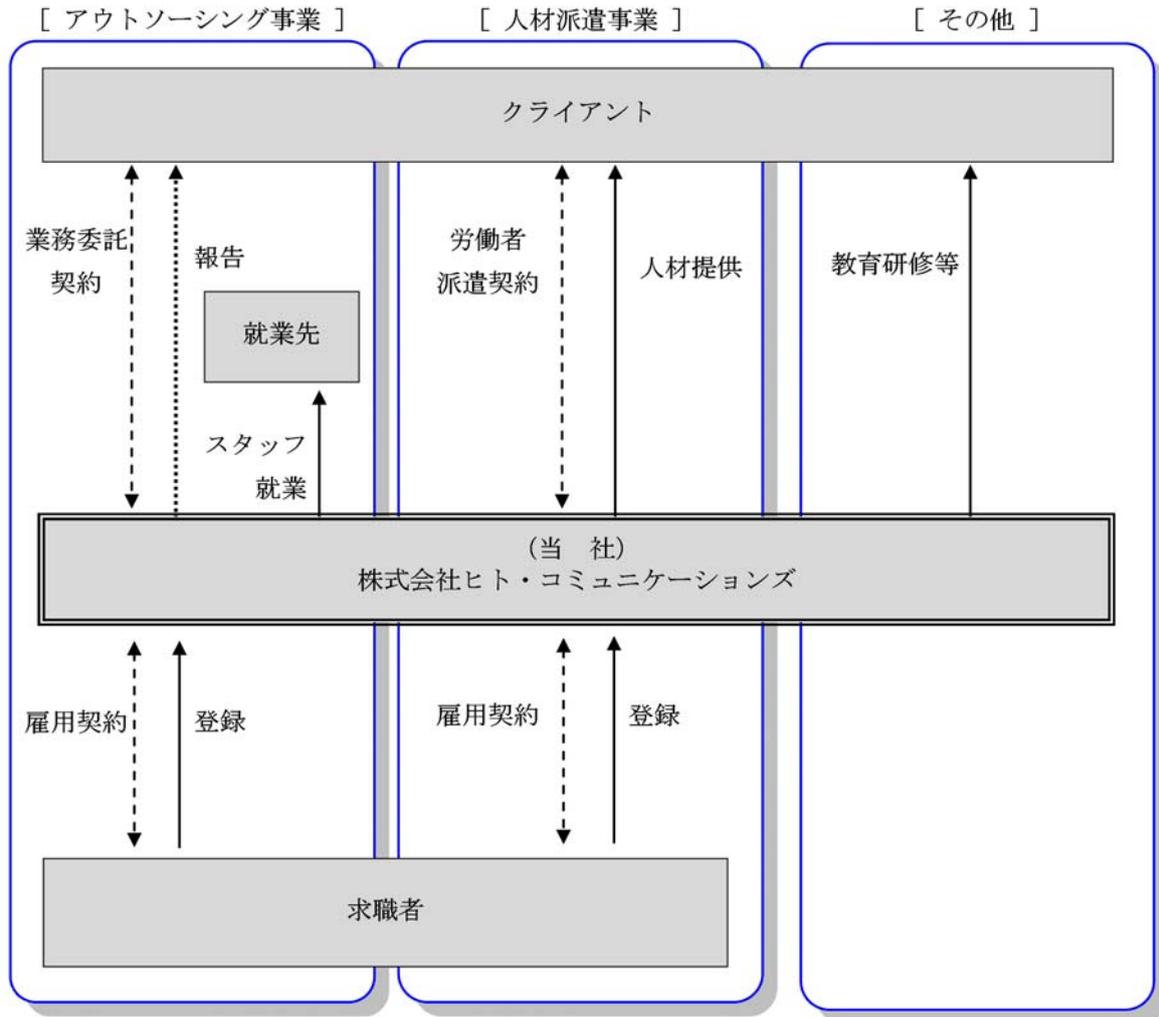
人材派遣事業においても、対象となる業務・顧客層はアウトソーシング事業と重複することが多いことから、アウトソーシング事業で培った販売ノウハウや教育・研修制度を活用し、成果追求型の営業支援を行っております。

## (3) その他

その他では、メーカー及び通信キャリアに対し、当社の持つ接客技術等の販売ノウハウを活かした研修等を実施しております。特に営業正社員向けの研修では、当社のオリジナルの研修プログラムに基づき、販売基礎研修を実施しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材サービス提供による営業支援を事業の中核と捉え、高い付加価値の創造と提供をテーマに人材サービス・営業支援の可能性を追求し続け、お客様の頼れる事業パートナーとして共に成長する企業を目指す」ことを経営理念としております。

具体的には、人材を販売や営業現場に派遣するだけでなく、セールスマーケティング分野における現場の担い手としてセールスプロモーション企画の立案、コンサルティングから人材募集、研修開発、人材育成、調査レポート、販売受託事務局運営、労務管理、成果追求迄を一括して請負う「成果追求型営業支援」を通じてクライアントのマーケティングパートナーとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。売上高の増加だけでなく、売上総利益率の改善と継続的な経費削減を実施することにより、将来的には売上高営業利益率10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業・販売・サービスの分野におけるアウトソーシング事業のフロントランナーとして、刻々と変化する消費動向やメーカー・通信キャリア等クライアントの販売戦略を的確に捉え、本格的な営業・販売分野のアウトソーシング化による需要を取り込むべく、今後も「成果追求型営業支援企業」として事業の成長を目指してまいります。具体的には、以下の事業展開を推進していくことにより、生産性の向上、成果追求を始めとしたクライアントのニーズに対応してまいります。

##### ① 販売受託事務局の提案の推進

登録型派遣の原則禁止が盛り込まれた労働者派遣法の改正案が検討されていることを踏まえ、販売受託事務局への移行をはじめとしたアウトソーシング化の提案を継続してまいります。

アウトソーシング化の提案の対象といたしましては、これまでの家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、コールセンター分野等の分野に領域を広げることにより、安定した事業基盤の構築に努めてまいります。

##### ② 新規クライアント獲得と商材別ポートフォリオの拡充

既存クライアントのみならず新規クライアントの発掘並びに営業強化を図ることで、取引先構造の多様化を推進してまいります。また、特定商材に偏らない充実した商材ポートフォリオの形成により、外部環境の変化に適切に対応してまいります。

##### ③ 関連する人材サービス分野とのシナジーの創造

当社は、中長期的に営業・販売・サービスの分野における人材サービスのコングロマリットの形成を目指しており、同分野における事業シナジーを創造しうる領域への新規事業展開、M&A等の取り組みを推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、欧州の財政不安により世界的な景気後退が長期化するなかで、企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、企業は設備投資を抑制し生産性向上への取り組みを強化していることから、厳しい雇用情勢が当面続くと見込まれます。そこで、今後当社といたしましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

##### ①稼働スタッフの確保

当社の事業を支える重要な要素は、現場業務を担当するスタッフの確保であります。

欧州の財政不安に起因する長引く円高により、先行き不透明な経済情勢が続いていることから、企業の人員削減等は継続しており、雇用情勢は厳しい状況が当面続くと見込まれております。

しかしながらその一方で、生産性の向上に貢献しうる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

このニーズに応えるため、当社では単に専門知識、経験を有するスタッフを確保するだけでなく、専門知識を有さない未経験者の販売スキルを、効果的な教育研修の実施により経験者レベルまで引き上げ、これらの潜在的労働力を市場に提供することに注力してまいります。

②従業員の意欲・能力の向上

当社は、従業員に期待される役割に対する成果（実績）と職務遂行能力をバランスよく適正に評価していくとともに、当社を取り巻く雇用環境等の社会情勢の変化のスピードに対応できる人材を育成する体制を整えることが急務であると考えております。

そのため当社では、社内外の研修等の活用、福利厚生の実施により従業員一人一人のモチベーション及び能力の向上を図ってまいります。

③事業領域の拡大

当社は、家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野他、幅広い商材分野にて事業を展開することにより、クライアントの幅広いニーズに応えるとともに、経営基盤の安定化を図ってまいりました。

今後は更に、「新規商材分野」、「新規エリア」への事業領域の拡大を行ってまいります。具体的には、「新規商材分野」としては、既存の営業支援と相乗効果の見込まれる観光分野への進出を、「新規エリア」としては、中国を始めとしたアジア圏において、接客販売に関する教育研修事業の展開を進めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,736	2,554,871
売掛金	2,142,683	2,623,209
前払費用	37,566	32,231
繰延税金資産	54,350	80,376
その他	3,522	6,691
貸倒引当金	△1,371	—
流動資産合計	3,384,488	5,297,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,025	123,921
減価償却累計額	△37,572	△76,024
建物(純額)	48,452	47,896
車両運搬具	391	—
減価償却累計額	△391	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	50,079	91,389
減価償却累計額	△26,291	△43,684
工具、器具及び備品(純額)	23,787	47,705
有形固定資産合計	72,240	95,602
無形固定資産		
ソフトウェア	6,931	17,954
ソフトウェア仮勘定	47,181	—
その他	1,067	2,077
無形固定資産合計	55,180	20,032
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
敷金及び保証金	103,542	117,361
繰延税金資産	47,776	52,942
その他	3,827	16,754
投資その他の資産合計	162,146	194,058
固定資産合計	289,566	309,693
資産合計	3,674,055	5,607,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	393,200	65,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
未払金	866,531	1,092,661
未払費用	30,034	28,552
未払法人税等	234,019	457,932
未払消費税等	184,772	205,412
預り金	34,899	33,374
賞与引当金	54,865	63,377
資産除去債務	—	14,382
その他	5,260	3,950
流動負債合計	1,828,583	1,964,644
固定負債		
退職給付引当金	8,498	10,916
役員退職慰労引当金	44,360	50,225
資産除去債務	—	16,507
固定負債合計	52,858	77,648
負債合計	1,881,442	2,042,293
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	179,000	737,815
資本剰余金		
資本準備金	50,972	609,788
資本剰余金合計	50,972	609,788
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,555,140	2,209,675
利益剰余金合計	1,562,640	2,217,175
株主資本合計	1,792,612	3,564,779
純資産合計	1,792,612	3,564,779
負債純資産合計	3,674,055	5,607,073

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	14,046,657	17,308,669
売上原価	10,782,134	13,026,775
売上総利益	3,264,522	4,281,894
販売費及び一般管理費	※1 2,474,132	※1 2,957,675
営業利益	790,390	1,324,218
営業外収益		
受取利息	604	405
雑収入	720	90
営業外収益合計	1,325	495
営業外費用		
支払利息	7,730	4,446
雑損失	637	12
営業外費用合計	8,368	4,459
経常利益	783,347	1,320,255
特別利益		
賞与引当金戻入額	8,065	—
貸倒引当金戻入額	477	1,371
特別利益合計	8,542	1,371
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,266	※2 50,822
減損損失	※3 37,487	—
災害による損失	—	※4 3,320
事務所移転費用	—	6,078
固定資産臨時償却費	—	※5 10,011
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,672
特別損失合計	39,753	82,905
税引前当期純利益	752,136	1,238,721
法人税、住民税及び事業税	368,344	615,378
法人税等調整額	△11,262	△31,192
法人税等合計	357,082	584,186
当期純利益	395,054	654,535

## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,009,362	83.6	10,683,640	82.0
II 経費		1,772,772	16.4	2,343,135	18.0
合計		10,782,134	100.0	13,026,775	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注委託費	1,264,931	1,766,724
旅費交通費	346,717	399,107
業務経費	161,123	177,302

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
新株の発行	—	558,815
当期変動額合計	—	558,815
当期末残高	179,000	737,815
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,972	50,972
当期変動額		
新株の発行	—	558,815
当期変動額合計	—	558,815
当期末残高	50,972	609,788
資本剰余金合計		
前期末残高	50,972	50,972
当期変動額		
新株の発行	—	558,815
当期変動額合計	—	558,815
当期末残高	50,972	609,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,160,085	1,555,140
当期変動額		
当期純利益	395,054	654,535
当期変動額合計	395,054	654,535
当期末残高	1,555,140	2,209,675
利益剰余金合計		
前期末残高	1,167,585	1,562,640
当期変動額		
当期純利益	395,054	654,535
当期変動額合計	395,054	654,535
当期末残高	1,562,640	2,217,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,397,558	1,792,612
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	1,117,631
当期純利益	395,054	654,535
当期変動額合計	395,054	1,772,166
当期末残高	1,792,612	3,564,779
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,397,558	1,792,612
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	1,117,631
当期純利益	395,054	654,535
当期変動額合計	395,054	1,772,166
当期末残高	1,792,612	3,564,779

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	752,136	1,238,721
減価償却費	33,854	49,633
減損損失	37,487	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,672
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,295	2,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,815	5,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,164	8,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,034	△1,371
受取利息及び受取配当金	△604	△405
支払利息	7,730	4,446
固定資産除却損	2,266	50,822
固定資産臨時償却費	—	10,011
災害損失	—	3,320
移転費用	—	6,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△384,378	△480,525
営業債務の増減額 (△は減少)	△40,263	224,383
未払費用の増減額 (△は減少)	12,238	△1,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,256	20,640
未払法人税等の増減額 (△は減少)	8,733	3,270
前受金の増減額 (△は減少)	778	△1,305
その他	11,675	△1,803
小計	543,825	1,153,901
利息及び配当金の受取額	604	405
利息の支払額	△7,433	△4,209
移転費用の支払額	—	△942
災害損失の支払額	—	△3,320
法人税等の支払額	△321,942	△394,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,054	751,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,100	△68,373
無形固定資産の取得による支出	△11,550	△15,631
敷金及び保証金の差入による支出	△12,425	△21,088
敷金及び保証金の返還による収入	16,521	6,879
その他	—	△10,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,555	△108,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,800	△328,200
長期借入金の返済による支出	△60,000	△25,000
株式の発行による収入	—	1,117,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,200	764,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,299	1,407,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,437	1,147,736
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,736	2,554,871

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間) のれん 5年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年(利用可能期間)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## (7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,122千円、税引前当期純利益は20,075千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,028千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)						
—————	<p>1. コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円
コミットメントラインの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	—千円						
差引額	1,500,000千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は13.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">344,650千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">482,351千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">154,122千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">209,092千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">212,473千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,865千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,854千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">215千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店 (仙台支店)</td> <td>建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td>仙台市青葉区</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>営業部 (銀座営業部)</td> <td>建物、工具、器具及び備品及びのれん</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">36,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に事業拠点ごとにグルーピングする方法をとっております。</p> <p>減損損失を計上した支店及び営業部については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">仙台支店</td> <td>建物1,018千円、工具、器具及び備品73千円、長期前払費用108千円</td> </tr> <tr> <td>銀座営業部</td> <td>建物1,720千円、工具、器具及び備品509千円、のれん34,056千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。</p>	広告宣伝費	344,650千円	給与	482,351千円	雑給	154,122千円	募集費	209,092千円	地代家賃	212,473千円	賞与引当金繰入額	54,865千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,815千円	退職給付費用	3,300千円	減価償却費	33,854千円	建物附属設備	2,051千円	工具、器具及び備品	215千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	支店 (仙台支店)	建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用	仙台市青葉区	1,200	営業部 (銀座営業部)	建物、工具、器具及び備品及びのれん	東京都千代田区	36,286	仙台支店	建物1,018千円、工具、器具及び備品73千円、長期前払費用108千円	銀座営業部	建物1,720千円、工具、器具及び備品509千円、のれん34,056千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">356,393千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">543,922千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">186,883千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">304,852千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">210,016千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,898千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,377千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,704千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,633千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,810千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44,935千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	356,393千円	給与	543,922千円	雑給	186,883千円	募集費	304,852千円	地代家賃	210,016千円	支払手数料	163,898千円	賞与引当金繰入額	63,377千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,704千円	退職給付費用	3,250千円	減価償却費	49,633千円	建物附属設備	5,810千円	工具、器具及び備品	77千円	ソフトウェア	44,935千円
広告宣伝費	344,650千円																																																																
給与	482,351千円																																																																
雑給	154,122千円																																																																
募集費	209,092千円																																																																
地代家賃	212,473千円																																																																
賞与引当金繰入額	54,865千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8,815千円																																																																
退職給付費用	3,300千円																																																																
減価償却費	33,854千円																																																																
建物附属設備	2,051千円																																																																
工具、器具及び備品	215千円																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																														
支店 (仙台支店)	建物、工具、器具及び備品及び長期前払費用	仙台市青葉区	1,200																																																														
営業部 (銀座営業部)	建物、工具、器具及び備品及びのれん	東京都千代田区	36,286																																																														
仙台支店	建物1,018千円、工具、器具及び備品73千円、長期前払費用108千円																																																																
銀座営業部	建物1,720千円、工具、器具及び備品509千円、のれん34,056千円																																																																
広告宣伝費	356,393千円																																																																
給与	543,922千円																																																																
雑給	186,883千円																																																																
募集費	304,852千円																																																																
地代家賃	210,016千円																																																																
支払手数料	163,898千円																																																																
賞与引当金繰入額	63,377千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,704千円																																																																
退職給付費用	3,250千円																																																																
減価償却費	49,633千円																																																																
建物附属設備	5,810千円																																																																
工具、器具及び備品	77千円																																																																
ソフトウェア	44,935千円																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>						
<p style="text-align: center;">—————  —————</p>	<p>※4 災害による損失は、東日本大震災にともない計上したもので、その内容は、営業休止期間中の固定費であります。</p> <p>※5 固定資産臨時償却費は、翌事業年度に予定されている本社の移転に伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を見直したことによるものであります。その内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	9,237千円	工具、器具及び備品	744千円	その他	29千円
建物附属設備	9,237千円						
工具、器具及び備品	744千円						
その他	29千円						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,580	—	—	3,580
合計	3,580	—	—	3,580

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2. 3	3,580	2,233,920	—	2,237,500
合計	3,580	2,233,920	—	2,237,500

## (変動事由の概要)

(注) 1. 平成23年3月25日付で普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数は、1,786,420株増加いたしました。

2. 平成23年8月11日を払込期日とする公募増資により、350,000株増加いたしました。

3. 平成23年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、97,500株増加いたしました。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	123,062	利益剰余金	55	平成23年8月31日	平成23年11月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,147,736千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,554,871千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,147,736千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,554,871千円</u>

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は、メーカーや通信キャリア等からの一連の業務（販売戦略の企画立案、人員の手配、接客販売業務等）全体の受託を、「人材派遣事業」は、メーカー、通信キャリア及びスーパー・GMS等への派遣先ニーズに応じたスタッフの派遣を主な業務としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,959,478	4,065,647	14,025,125	21,532	14,046,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,959,478	4,065,647	14,025,125	21,532	14,046,657
セグメント利益 (注) 1	741,900	30,750	772,651	17,739	790,390
セグメント資産	2,752,419	914,400	3,666,819	7,235	3,674,055
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	24,004	9,798	33,803	51	33,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,038	9,404	32,442	49	32,492

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電機器の販売支援、教育研修等を含んでおります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,150,250	4,119,985	17,270,236	38,433	17,308,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,150,250	4,119,985	17,270,236	38,433	17,308,669
セグメント利益(注) 1	1,354,395	20,189	1,374,585	△50,366	1,324,218
セグメント資産	4,377,064	1,220,901	5,597,965	9,107	5,607,073
その他の項目					
減価償却費(注) 3	44,823	13,410	58,234	1,409	59,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,724	26,230	109,955	244	110,199

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電機器の販売支援、教育研修等を含んでおります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	4,829,814	アウトソーシング事業
ソフトバンクモバイル株式会社	2,403,055	アウトソーシング事業 人材派遣事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	500,729円 88銭	1,593円 20銭
1株当たり当期純利益金額	110,350円 39銭	361円 49銭
		<p>当社は、平成23年3月25日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,001円46銭 1株当たり当期純利益金額 220円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	395,054	654,535
普通株式に係る当期純利益（千円）	395,054	654,535
期中平均株式数（株）	3,580	1,810,671

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、平成23年2月28日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

1. 平成23年3月25日付で、平成23年3月24日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき500株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数  
普通株式 1,786,420株

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

## 1 株当たり純資産額

前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
780円 76銭	1,001円 46銭

## 1 株当たり当期純利益金額等

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額 180円 02銭	1株当たり当期純利益金額 220円 70銭

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり平成23年9月29日付で不動産を取得いたしました。

## 1. 取得の目的

今後の業容拡大に備え、優秀なスタッフの確保並びに更なるスタッフ教育研修の充実、本社業務の効率化を図るため。

## 2. 取得不動産の内容

売買契約日	平成23年9月29日
引 渡 日	平成23年9月29日
所 在 地	東京都豊島区東池袋一丁目9番地18
土 地	面積353.70㎡
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階付9階 延床面積3,088.36㎡
売買契約額	1,812百万円

## 3. 資金調達方法

自己資金

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 横田年子

#### ③退任予定日

平成23年11月29日